

シンポジウム

『ヒト・モノ・カネの移動からみた日本帝国と環太平洋世界： 日本・アメリカ大陸関係史のフロンティア』

のまとめ

2025年7月13日

五百旗頭薫・東京大学大学院法学政治学研究科教授

江戸時代の日本はいわゆる鎖国下にあったが、異国船の来航に対する制限は当初ゆるやかであり、江戸時代の後半に厳格化されても、揺り戻しを繰り返した。これに対して日本人への海外渡航への禁止は一貫して厳格であった。監視・管理できないところでキリスト教の布教を受けることを警戒していたからだと思われる。

19世紀半ばに開国して、人的な交流が急速に拡大する。ただそこでも、外国人の渡航を一大決心で受け入れるというのが主眼だった。付随して日本人の海外渡航も解禁となるが、外国人の日本来航ほどの衝撃的な政策転換とはいえない。だからこそ意識はなかなかかわらず、多くの日本人にとって海外渡航は縁遠いものにとどまった。

国内外の人的な交流に刺激を受けて急速に国民国家が形成される。急速に国民国家化する社会は民族意識が先鋭的である。これが明治時代の二大外交問題を決めた。一つは条約改正である。特権をもった異邦人が日本にいることに我慢できず、いわゆる不平等条約の改正のための交渉を続けた。もう一つは移民問題である。同胞が海外で迫害されるのに耐えられないからである。

これに対し、大きな外交問題はもう一つある、中国や韓国との関係、いわゆる大陸政策だ、という指摘がありそうだ。その通りで、条約改正、移民、大陸政策の三大問題をおさえないと明治の外交は理解できない。ただ大陸政策は理解が非常に難しい。第三の外交問題が実はさらに三つに分かれて複雑にからみあう。一つ目として、欧米との条約関係をよくするために、中国や韓国との条約関係を調整したり、利用しようとしたりして圧力をかける。つまり第一の外交問題である条約改正の応用問題という側面が大陸政策にはある。二つ目として、中国や韓国に渡った日本人を保護するために圧力をかける。つまり第二の外交問題である移民の応用問題という側面が大陸政策にはある。三つ目になって安全保障や領土をめぐる懸念や野心が出てくる。だがこれ単体ならば意外に我慢したり先送りしたりできた。だから第一の外交問題である条約改正と第二の外交問題である移民とを深く広く理解することが大切なのだ。

では条約改正はどういう特徴があるのかといえば、条約改正したいということに異論をとない者はほぼいなかった。だからこそ、政府がうまくできなければ、何をしているのだ、という批判が噴出する。政府が外国と国内の板挟みになる。政争の具にされる。

移民にもそういう力学は働く。ただ海外渡航の歴史が浅く、そもそも移民すべきという雰囲気はなかなかできない。日本の国土で日本に貢献するのが日本人ではないか、といった議

論が出てくる。移民に行くような人々は無責任な無頼の徒なのではないかとか、そういう人々が渡航先で醜態をさらすから移民問題が生まれるのではないか、といった自己責任論のような議論も出てくる。少しブームになっても、渡航先の様子が思わしくなければすぐに失速し、一部の熱心な有志と現地の移民とが困惑・奔走するということが多かった。

もちろん、日本人という意識が急速に強まっているので、海外で苦しむ同胞を見捨てられないとは思ふ。しかし同時に、どうにかしてそのような移民問題を回避できないか、とも思う。政府と民間が一種の共犯関係に陥りやすい。そして条約改正問題は終わっても、移民問題は終わらない。海外の日系社会に対してどういう記憶をつむぎ、どういう姿勢をとるかは今日でも社会全体で考えなければならない。

シンポジウムで得られた知見は下記の通りである。

上に述べた近代日本外交の概観を、日本が何をしたかったか、という問いに置き換えると、

- ①主権を回復したかった？（条約改正）
- ②人口圧力を減らすために人を送ったかった？（移民）
- ③送った先を支配したかった？（大陸政策）

と表現することができる。これに応えるためには、外交史や移民史、経済史といった諸分野を架橋した考察が必要である。

結論としては、条約改正が優越したといえる。

そして条約改正が19世紀末に成就した後も、この構造が金融の構造に継続に支えられたことを前田報告が示唆する。条約改正が目指した欧米との対等な関係は、横浜正金銀行の業務としては先進国との国際金融として展開される。ロンドンやニューヨーク支店がこれを担う。移民への金融は米国西海岸などでの支店が司る。大陸政策の帰結として、中国や朝鮮でも営業活動を行った。つまり以下の活動領域がある。

- ①国際金融
- ②移民
- ③帝国主義

そして②や③において正金銀行は、現地の日本人に投資するよりも資本を吸収し、①に回す傾向があったようであり、それが移民に強い不満を与えたという。

ただし以上は概括的な傾向であり、木村報告が朝鮮、ブラジルや満洲について詳細な知見を補足し、地域ごとの多様性を浮き彫りにしている。その知見は、日本が対等な国家間関係の中で移民を送る相手国を失い、愛国的・帝國的言説を吸収した植民に邁進するに至った経緯にも説明力を発揮し得ると思われる。

次に、日本人が何をしたかったかについても、このシンポジウムは重要な知見を提起したと思われる。既に述べたように日本は明確な移民政策を構築するのに成功しなかったため、個々の移民の人生を日本の政治や外交から説明するのは困難である。ここでは学問分野の安易な架橋は慎むべきであろう。

柳田報告が描いた福井県三方郡からの移民、次郎（仮名）の軌跡は、一見、移民先（米国）

での生活を優先していたかのように見える。兄の太郎（仮名）への送金は限定的であった。しかし、次郎が太郎の敷地の中で自らの家族のための家をたて、炊事の「小さな煙」をあげたいと通信したところから理解できるように、次郎は故郷の家族を忘れたのではなく、どの範囲が真に守るべき家族であるかを、国外に出たからこそ明確に意識したのであろう。

佃報告が分析した1938年の米国西海岸からの送金の記録によれば、移民は様々な目的で送金している。慰問金、雑誌代金、保険料、日本にいる二世の教育、海外でできた人脈の帰結、中国・韓国にいる家族などである。移民が移民先以外の様々なことに利害と責任を感じていたことがわかる。

シェパード報告は釜山の福岡県出身者を対象とした研究であり、イギリスや中国の同様のケースとの比較も含んでいる。日本の県が明治維新以降に分合を繰り返した成立したやや人工的な存在であったことを考えると、このような比較が成立すること自体が印象的である。日本人の日本国内のローカル・アイデンティティが、日本を出ることで強まった可能性を示唆している。

移民を研究することはマイノリティへのまなざしであると同時に、平均的な日本人が何をしたかったかについて解像度の高い理解を提供する可能性がある。

このシンポジウムの中で開かれながら、今後の解明を待つ問いもあるだろう。日本本国の移民政策と移民の人生との間に架橋困難な深淵が横たわっているとしたら、移民から日本本国へのフィードバックはどのようなものであったか。特に前田報告が提起した難問である。

その声は本国に届かず沈黙したのか。本国の対外関係悪化を憂慮する移民がいたのか。本国に対する移民の不満は、暗流となり、本国に還流したのか。移民の苦しい境遇が、今度は本国が他国に干渉する口実になったのか。

この点で示唆的だったのが塩出報告である。華人が一般的に中国語しか解さないのに対し、一定の教育を受けた日本人は日本語に加えて漢文も解した。新興国である日本の方が使える言語が多かったということである。加えて治外法権に守られた他国語による新聞を執念深く抑圧することで、他よりも高速な情報循環を東アジアにおいて享受した。それは日本にとって有利であったかもしれない。しかし同時に移民先からのフィードバックを加速することで、外交への負荷を高めたかもしれない。

戦前の移民からのフィードバックについての検討はさらに進展させるべきである。ぐずぐずしていると戦後史に先手を取られる。既に東報告が、戦後の日米が日本の再軍備のために、移民の負のイメージを逆転させ、日本の二世の軍事的貢献を称揚した例を紹介しているのだから。